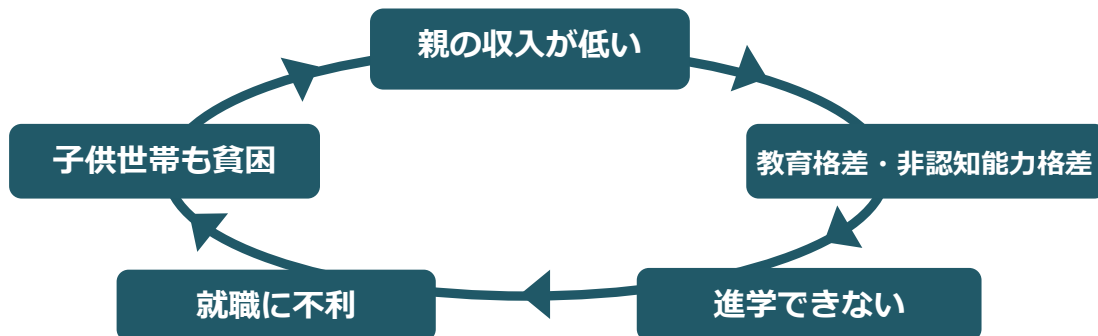


貧困の連鎖解消について

1 現状・課題

(1) 貧困の連鎖とは



(2) 貧困率の状況

子供の貧困率

13.9%

厚生労働省 平成28年国民生活基礎調査

7人に1人が貧困状態

子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率

50.8%

厚生労働省 平成28年国民生活基礎調査

(3) 母子家庭の年間所得

母子家庭の年間所得は児童がいる世帯の約4割

厚生労働省 平成28年国民生活基礎調査

児童がいる世帯	708万円
母子世帯	270万円

(4) 母子世帯の母の就業状況

母子家庭の8割は働いている

厚生労働省 平成28年度全国ひとり親世帯等調査

就業者	81.8%	不就業	9.4%	不詳	8.8%
-----	-------	-----	------	----	------

正規の職員は44%にすぎない

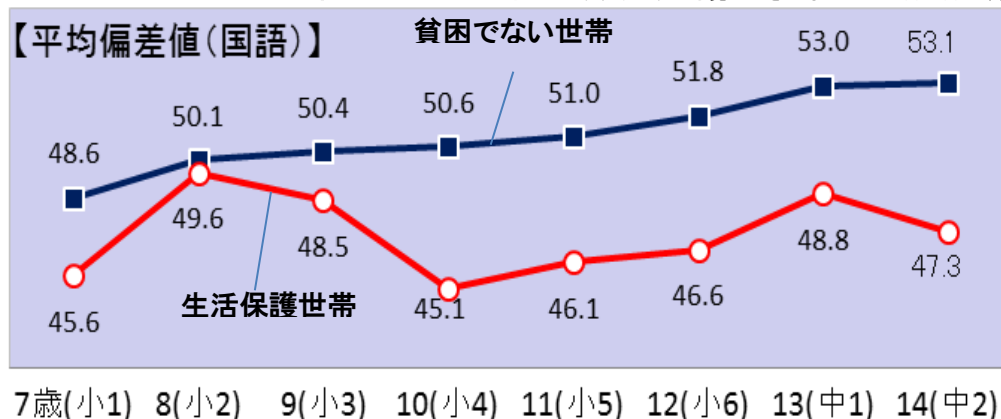
厚生労働省 平成28年度全国ひとり親世帯等調査

正規の職員・従業員	44.2%	派遣・パート・アルバイト	48.4%	その他	7.4%
-----------	-------	--------------	-------	-----	------

(5) 貧困による学力格差・非認知能力格差

子供の偏差値の推移（国語）

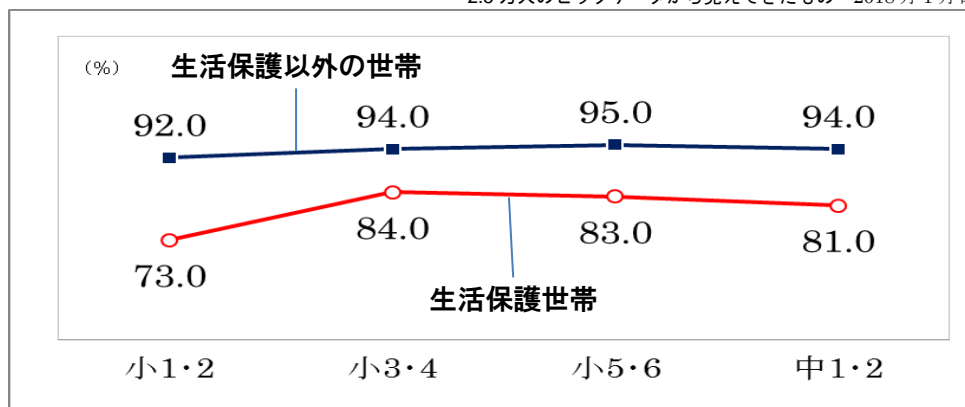
家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析
 -2.5万人のビッグデータから見てきたもの-2018年1月日本財団



非認知能力の推移（勉強・スポーツ等の意欲）

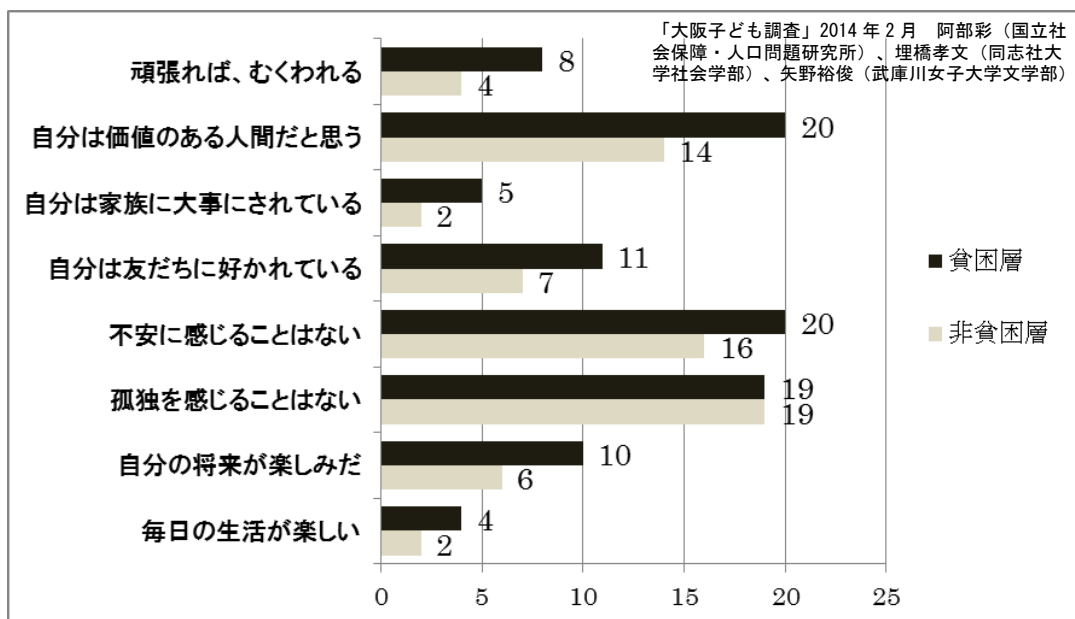
「べんきょう、スポーツ、習いごと、しゅみなどで、がんばっていることがあるか」について4段階の回答スケールの中で上位2項目を回答した割合の合算

家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析
 -2.5万人のビッグデータから見てきたもの-2018年1月日本財団



子どもの自己肯定感は、家庭の経済状況と密接に関係

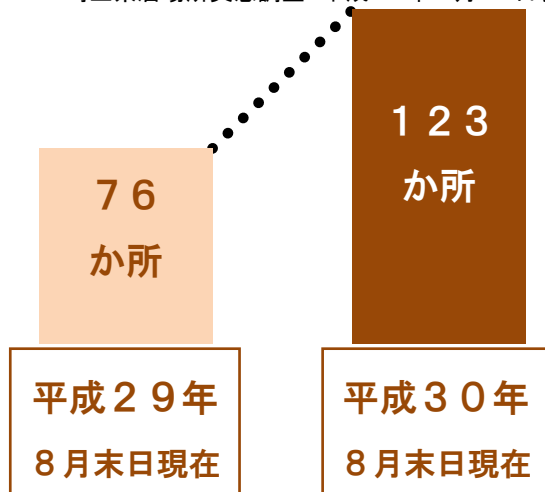
子どもの自己肯定感 「そう思わない」とした割合（小学5年生）（%）



(6) 埼玉県内で広がるこども食堂

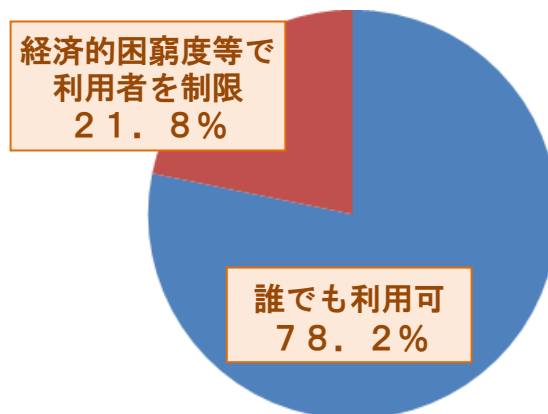
埼玉県内のこども食堂の数 直近1年で1.6倍に急増

埼玉県居場所実態調査 平成30年8月31日現在



こども食堂の利用対象の類型 約8割の食堂は誰でも利用可

埼玉県居場所実態調査 平成30年8月31日現在



こども食堂の活動状況

埼玉県居場所実態調査 平成30年8月31日現在

		実施箇所数	構成割合
定期	週5日以上	6	4.9%
	週1~3日程度	20	16.3%
	月1~3回	73	59.3%
	年6回程度	3	2.4%
不定期		14	11.4%
未回答等		7	5.7%
合計		123	100%

こども食堂の多様な役割

栄養状態の改善・食育
 孤食の解消
自己肯定感の向上
 学力格差解消
 大人への信頼を得る
 様々な体験機会
 ロールモデルとの出会い
 生活習慣を身に着ける
 親の孤立の解消
 シニアの生きがいづくり
 「気づき」の拠点
 地域の交流拠点
 地域コミュニティの再生拠点

居場所は自己肯定感の向上に寄与

平成29年度
沖縄子供の貧困緊急対策事業アンケート

Q 自分に自信があるか

A 「そう思う」

来る前 29.1%



現在 37.1%

2 県の取組

(1) 子供の貧困に関する実態調査・計画策定

- ・「埼玉県子育て応援行動計画」(H27~H31)で「子供の貧困対策」を位置付け。
- ・平成30年度に、埼玉県内の子供の貧困をはじめ、子供の生活に関する実態を調査する。
- ・平成32年度から始まる次期「子育て応援行動計画」の子供の貧困対策の見直しデータとして活用する。

子供の生活に関する調査の概要（平成30年度実施）

- 対象年齢
0歳児、5歳児、小学校2年生・5年生、中学校2年生
- 実施市町
熊谷市、本庄市、狭山市、新座市、宮代町、杉戸町
- 配布部数
約37,000部（21,000世帯）
- 主な調査の視点
 - ①現在の経済・生活状況や健康・意欲に影響する背景要因
 - ②世帯収入等に応じて、奪われているものと子供に与える影響

(2) 子供への学習支援

①アスポート学習支援教室（中学生・高校生対象）

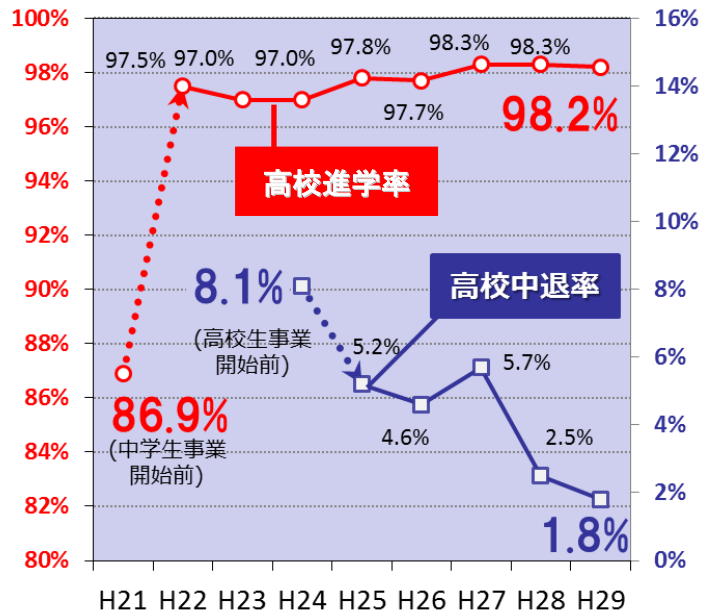
- ・平成22年9月から全国に先駆け、生活保護世帯の中学生を対象に高校進学に向けた学習支援事業を実施。
- ・平成25年度から高校生も学習支援の対象とし、高校中退防止の支援を実施。
- ・事業開始前の生活保護世帯の高校進学率は86.9%であったが、平成29年度の実績では教室に参加した中学生の高校進学率は98.2%と11.3ポイント向上。

事業の実績

○参加生徒数	中学生	100教室	1,651名	(63市町村)
	高校生	43教室	442名	(54市町村)
○ボランティア数	大学生	670名	(60大学)	社会人117名
	計787人(H30.3.31現在)			

事業の成果

- 高校進学率
86.9% (H21)
→98.2% (H29)
- 高校中退率
8.1% (H24)
→ 1.8% (H29)



②ジュニア・アスポート学習支援教室（小学生対象）

- ・平成30年度から、小学生を対象として、学力面のみならず、非認知能力の向上も含めた取組みを行う「ジュニア・アスポート事業」を新たに実施。

実施の背景

- 生活保護世帯とそれ以外の世帯の子供では、小学生低学年から学力や非認知能力の格差が発生、小学生からの支援が重要
- 非認知能力を高めると学力も高まることや、非認知能力の伸びは小学生の低学年が最も大きい

事業の概要

- 小学3～6年を対象
- 6市町でモデル実施
- 内容
 - 学習支援（予習・復習、宿題）
 - 生活支援（あいさつ・歯磨き）
 - 体験活動（キャンプ、職業体験）
 - 食育（調理、片付け）
- 取組の成果を分析・検証



参加した子供たちの声

宿題がすぐできてうれしい！
初めてのことばかりでワクワクする
友達が増えて楽しい

参加させた親の声

前年の復習もやるので助かる
子供が毎回楽しみにしている

(3) 親への支援

貧困世帯の親への支援

経済的支援

就労支援

生活支援

①生活保護

- ・生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助などの扶助を実施
- ・職業訓練支援員、住宅ソーシャルワーカーを配置し、福祉事務所のケースワーカーと連携しながら生活保護受給者の自立支援を実施している。

世帯類型別の生活保護の状況(H30年7月現在)

	世帯数	構成比
高齢者世帯	38,774 世帯	52.3%
母子世帯	4,020 世帯	5.4%
傷病・障害者世帯	18,380 世帯	24.8%
その他世帯	12,908 世帯	17.4%
合計	74,082 世帯	

②生活困窮者の自立支援

- ・生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した方が再び生活保護に頼ることのないようにすることを目的にしている。
- ・支援プランの作成、家賃の支給、就労に向けた支援や就労機会の提供、家計相談支援などを行う。

○平成29年度相談件数 11,809名
うち就労支援1,861名、1,582名が就職
うち住宅支援405人に家賃相当額を支給

③その他の支援

【経済的支援】

児童扶養手当制度

- ・経済的に厳しい状況に置かれているひとり親等の世帯に対して手当を支給する。

○平成29年度受給者数 45,458名

【就労支援】

ア 就業支援専門員の配置

- ・ひとり親家庭の就労や、より好条件の就労への転職を専門的に支援する「就業支援専門員」を県福祉事務所に5名配置（東部中央2・西部2・北部1）。

○平成29年度相談件数	2,751件
-------------	--------

イ ひとり親向けの資格取得や教育訓練のための支援

- ・看護学校受験対策講座や資格取得セミナーを実施。（平成30年度～）
- ・教育訓練給付講座の受講料補助や給付金の給付、貸付による生活費の補助。

○高等職業訓練促進給付金受給者数	461名（H30年5月現在）
------------------	----------------

ウ シングルマザー就業支援

- ・女性キャリアセンターにおいて早期に就業を希望するシングルマザーに対する個別相談窓口を設置し、就業を支援する。（平成30年度～）

【生活支援】

ア 県営住宅におけるひとり親家庭の優先入居

- ・入居を希望するひとり親家庭の優遇措置（ポイント加算）を設定している。

イ 女性の貧困問題支援

- ・男女共同参画推進センターにおいて、シングルマザーが孤立や不安を乗り越え、前向きに活動するためのセミナーやグループ相談会を実施。（平成30年度～）

(4) 社会全体で取り組む機運の醸成

①官民連携によるネットワークづくり

ア 目的

- ・ 貧困の連鎖の解消に向け社会全体で取り組む機運の醸成を図り、県民の社会貢献活動を推進するため、団体・個人のネットワークとして「こども応援ネットワーク埼玉」を発起人と共同で設立する。

イ 会員の要件・活動内容

- ・ 貧困の連鎖の解消に資する社会貢献活動等を行う団体・個人が会員となって活動。
- ・ 県は会員の活動を積極的にPRするほか、支援ニーズとのマッチングで協力する。

【登録する社会貢献活動の類型】

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ①金銭の寄附 | ⑥社員等のボランティア |
| ②こども食堂等の子どもの居場所づくり | ⑦親子への支援（暮らしのサポート） |
| ③食材・物資提供、サービスの提供 | ⑧場所の提供 |
| ④体験活動の提供 | ⑨広報・啓発活動 |
| ⑤学習支援 | ⑩その他の社会貢献活動・公益活動 |

【社会貢献活動の事例】



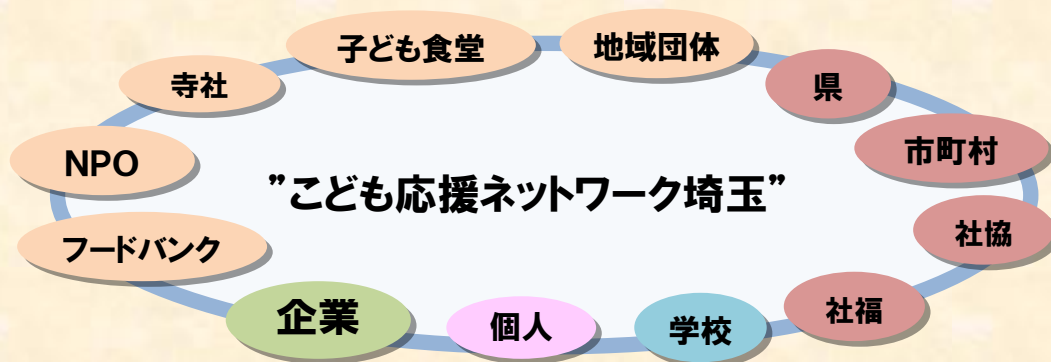
こども食堂
場所提供、運営サポート、寄附



食材寄附
ボランティア



フードドライブ活動



学習支援
場所提供・ボランティア



教材の提供
(お金の教科書)



体験活動の提供

②こども食堂フォーラム等の啓発イベントの実施

- ・社会全体で子どもの居場所づくりに取り組む機運を醸成するとともに、居場所を運営する方々の顔の見える関係づくりを進めるために、フォーラムを開催している。

平成30年1月19日開催

共生・共助のつながりづくりフォーラム

～「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアーin埼玉～

会場 埼玉会館

参加 1,035人

内容 講演、実践報告、子ども食堂に関する分科会、関係者による交流会

平成30年11月26日開催予定

こども食堂フォーラム ～広げよう！こどもの居場所～

会場 大宮ソニックシティ

参加 500人想定

内容 講演会、事例発表、ブース出展（約40団体）、各種展示

平成31年1月31日開催予定

（仮）こどもの貧困問題に関する地域フォーラム（川越市内）

会場 ウエスタ川越